

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社日本取引所グループ

(E03814)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
① 【株式の総数】	11
② 【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	12
① 【発行済株式】	12
② 【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	16
【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【注記事項】	19
【セグメント情報】	22
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社日本取引所グループ
【英訳名】	Japan Exchange Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役グループCEO 齊藤 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町2番1号
【電話番号】	(03)3666-1361
【事務連絡者氏名】	常務執行役 山澤 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町2番1号
【電話番号】	(03)3666-1361
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 多賀谷 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	61,723	71,708
経常利益	(百万円)	28,917	21,631
四半期(当期)純利益	(百万円)	16,550	10,941
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,756	15,550
純資産額	(百万円)	194,331	179,077
総資産額	(百万円)	1,552,275	1,276,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	60.29	64.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	12.2	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,366	23,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,248	△109,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△66,965	87,248
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	34,962	29,308

回次		平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年3月期より株式会社日本取引所グループとして新たに連結財務諸表を作成しております。なお、平成25年3月期は、「企業結合に関する会計基準」に基づき、株式会社東京証券取引所グループの連結財務諸表を引き継ぐこととなり、株式会社東京証券取引所グループの平成24年4月1日から平成24年12月31日までの連結業績に平成25年1月1日から平成25年3月31日までの当社の連結業績を合算したものであります。また、平成25年3月期第2四半期連結累計期間については、当社としての四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

<参考>

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

経営指標値等のうち、これらの資産及び負債を控除した数値は、以下のとおりです。

回次	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期
純資産額 (百万円)	166,383	151,129
総資産額 (百万円)	252,344	287,548
自己資本比率 (%)	63.7	51.7

- (注) 1. 純資産額は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。
2. 総資産額は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。
3. 自己資本比率は、純資産から違約損失積立金、また総資産から特定資産を控除して算出した数値であります。

2【事業の内容】

(1)事業の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社日本国債清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構との株式交換により、平成25年9月30日を効力発生日として連結子会社となりました（その後、平成25年10月1日を効力発生日として、株式会社日本証券クリアリング機構と株式会社日本国債清算機関は合併）。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、当社の前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク (9) 訴訟に関するリスク等について」の項目番号に対応したものです。

③ みずほ証券株式会社との訴訟について

平成17年12月8日に発生したみずほ証券株式会社によるジェイコム株式会社株式の誤発注事件に関して、みずほ証券株式会社から当社の連結子会社である株式会社東京証券取引所に対して、415億円の損害賠償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成21年12月4日、同裁判所より当社に対して損害賠償金（107億円及び遅延損害金）の支払を命ずる判決が言い渡されました。これを受け、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるため、平成21年12月18日に同日までの遅延損害金を含め132億円を支払いました。

当判決に対し、みずほ証券株式会社が東京高等裁判所に控訴し、株式会社東京証券取引所が附帯控訴しておりましたが、平成25年7月24日、同裁判所より当社に第一審と同額の賠償金の支払いを命じつつ、遅延損害金の利率を変更し、上記支払済みの132億円と本判決による認容額128億円との差額3億円を当社に返還することをみずほ証券株式会社に命ずる旨の判決が言い渡されました。

この判決に対して、みずほ証券株式会社が平成25年8月7日付で最高裁判所に上告の提起及び上告受理の申立てを、株式会社東京証券取引所が同年9月27日付で附帯上告の提起及び附帯上告受理の申立てを行っており、現在係争中であります。

訴訟の結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、平成25年1月1日付で株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所との経営統合により、株式会社日本取引所グループとして発足しており、前第2四半期連結累計期間は当社としての四半期連結財務諸表を作成していないため前期業績との比較は記載しておりません。

当社の当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の連結業績は、営業収益は617億23百万円、営業費用は335億20百万円、営業利益は282億2百万円、経常利益は289億17百万円となりました。

また、システム拠点の統合に伴う減損損失を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前四半期純利益は279億60百万円、税金等調整後の四半期純利益は165億50百万円となりました。

<参考>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
		前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
TOPIX	695.51ポイント ～856.05ポイント	737.42ポイント	991.34ポイント ～1,276.03ポイント	1,194.10ポイント
日経平均株価	8,295.63円 ～10,109.87円	8,870.16円	12,003.43円 ～15,627.26円	14,455.80円
時価総額※	244兆6,619億円 ～298兆8,418億円	260兆295億円	350兆1,352億円 ～449兆1,734億円	425兆6,493億円

※東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

(営業収益の状況)

① 取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引参加料金は、290億90百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
取引参加料金	29,090
取引料	24,529
現物	17,213
デリバティブ	7,316
TOPIX先物取引	1,042
日経平均株価先物取引	2,543
日経平均株価指数オプション取引	2,751
長期国債先物取引	841
その他	137
基本料	637
アクセス料	2,616
売買システム施設利用料	1,248
その他	57

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等

	1 日 平 均			期 間 合 計			
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減 (%)	
<現物>※							
東証市場第一部 株券売買代金 (百万円)	1,146,087	2,839,443	147.8	143,260,934	354,930,435		147.8
東証市場第二部 株券売買代金 (百万円)	4,612	19,700	327.1	576,503	2,462,534		327.1
マザーズ株券売買 代金 (百万円)	10,568	103,987	884.0	1,320,963	12,998,339		884.0
JASDAQ株券 売買代金 (百万円)	17,761	123,528	595.5	2,220,158	15,440,961		595.5
<デリバティブ>							
TOPIX先物 取引高 (単位)	61,899	98,613	59.3	7,737,323	12,326,577		59.3
日経平均株価先物 取引高 (単位)	76,767	134,251	74.9	9,595,899	16,781,434		74.9
日経225mini 先物取引高 (単位)	512,799	1,049,818	104.7	64,099,886	131,227,288		104.7
日経平均株価指数 オプション取引 金額(百万円)	17,939	46,905	161.5	2,242,385	5,863,072		161.5
長期国債先物 取引高 (単位)	36,529	35,507	△2.8	4,566,067	4,438,386		△2.8

※ 普通株式における立会内、立会外を含んだ株券売買代金を記載しております。また、東証市場第一部及び第二部株券売買代金は、市場統合前の大証市場第一部及び第二部株券売買代金をそれぞれ含んでおります。

② 上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関係収入は、56億97百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
上場関係収入	5,697
新規・追加上場料	2,308
年間上場料	3,388

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
東証市場第一部 ・第二部	3	8	5	2,300	2,320	20
テクニカル上場	2	2	0			
マザーズ	9	10	1	179	185	6
テクニカル上場	0	2	2			
JASDAQ	8	5	△3	919	887	△32
テクニカル上場	0	1	1			
合計	20	23	3	3,398	3,392	△6
テクニカル上場	2	5	3			

(注1) 新規上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の経由上場を除いております。また、上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の重複上場を除いております。

(注2) 東証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数は、市場統合前の大証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数をそれぞれ含んでおります。

(注3) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された会社の新規上場となります。

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
ETF	5	8	3	130	143	13
ETN	0	5	5	10	19	9
REIT	2	2	0	35	41	6
テクニカル上場	0	0	0			

(注1) 市場統合前の大証市場の新規上場銘柄数及び上場銘柄数を含んでおります。

(注2) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された銘柄の新規上場となります。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減 (%)
	上場会社の資金調達額	1,452,094	1,431,311

(注) 東証市場における株主割当、公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額（上場商品を除く。）。

③ 情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入（相場情報料）を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の情報関係収入は、79億72百万円となりました。

④ 証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、106億42百万円となりました。

⑤ その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行う開発・運用収入等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、83億21百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の営業収益	8,321
ネットワーク回線利用料	1,814
コロケーション・プロキシミティ利用料	1,226
その他	5,279

(営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間の人件費は、73億54百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第2四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、57億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、67億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用は、136億29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売買の増加等により清算預託金等の預入れが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,758億89百万円増加し、1兆5,522億75百万円となりました。一方、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、経営統合に際して実施した公開買付けに係る短期借入金の返済を進めたことに伴う現預金の減少などから前連結会計年度末に比べ352億4百万円減少し、2,523億44百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に清算預託金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,606億34百万円増加し、1兆3,579億43百万円となりました。また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、資産と同様に借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ521億35百万円減少し、811億14百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益を利益剰余金に計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ152億54百万円増加し、1,943億31百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,663億83百万円となりました。

なお、持分法適用関連会社でありました株式会社日本国債清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構との株式交換により、平成25年9月30日を効力発生日として連結子会社となりました（その後、平成25年10月1日を効力発生日として、株式会社日本証券クリアリング機構と株式会社日本国債清算機関は合併）。そのため、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表には、同社の資産、負債及び純資産が含まれております（当第2四半期連結会計期間末の連結子会社化であるため、連結損益計算書には、持分法による投資利益として含まれております。）。

<参考>

回次	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期
純資産額 (百万円)	166,383	151,129
総資産額 (百万円)	252,344	287,548
自己資本比率 (%)	63.7	51.7

- (注) 1. 純資産は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。
2. 総資産は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。
3. 自己資本比率は、純資産から違約損失積立金、また総資産から特定資産を控除して算出した数値であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56億54百万円増加し、349億62百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益279億60百万円に、減価償却費69億55百万円及び法人税等の支払額76億23百万円等を加減した結果、353億66百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金による払戻収入が預入支出を385億円上回ったことなどにより、372億48百万円の収入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済支出等により、669億65百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間における我が国金融市場では、金融緩和政策への期待感や円安への進行等を背景に景況感が改善したことなどから、TOPIXは990ポイント台から一時1,270ポイント台まで、日経平均株価は12,000円台から一時15,600円台まで上昇しました。

当社グループの収益のうち、過半を占める「取引参加料金」及び「証券決済関係収入」は有価証券やデリバティブ商品の売買代金・取引高の水準に、「上場関係収入」は上場する企業の時価総額や資金調達額、新規上場会社数の水準などにそれぞれ大きく依拠しております。

したがって、当社グループの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通市場並びに発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

(注) 平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は800,000,000株増加し、1,090,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,906,910	274,534,550	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	54,906,910	274,534,550	—	—

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を5株に株式分割し、当社の発行済株式総数は219,627,640株増加し、274,534,550株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日	—	54,906,910	—	11,500	—	3,000

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を5株に株式分割し、当社の発行済株式総数は219,627,640株増加し、274,534,550株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央 区日本橋3丁目11-1)	2,769	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,629	2.97
SMB Cフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	1,511	2.75
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	971	1.77
サジヤツブ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目 7-1)	933	1.70
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	809	1.47
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	792	1.44
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	755	1.38
岡地証券(株)	愛知県名古屋市中区栄3丁目7-26	725	1.32
立花証券(株)	中央区日本橋小網町7番2号 ペンてるビル	688	1.25
計	—	11,586	21.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896,500	548,965	—
単元未満株式	普通株式 10,410	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	54,906,910	—	—
総株主の議決権	—	548,965	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成25年3月期より株式会社日本取引所グループとして新たに連結財務諸表を作成しております。なお、平成25年3月期第2四半期連結累計期間については、当社としての四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 120,808	※3 87,962
営業未収入金	8,716	7,961
有価証券	—	202
仕掛品	2,467	149
売買・取引証拠金特定資産	※3 789,201	※3 1,023,424
清算基金特定資産	※3 161,086	※3 237,908
決済促進担保金特定資産	※3 10,000	※3 10,000
その他	3,195	8,934
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	1,095,466	1,376,532
固定資産		
有形固定資産	8,673	7,216
無形固定資産		
のれん	67,374	65,653
その他	23,370	22,476
無形固定資産合計	90,744	88,129
投資その他の資産		
投資有価証券	41,304	39,951
信託金特定資産	※3 600	※3 649
違約損失積立金特定資産	※3 27,948	※3 27,948
その他	11,825	11,987
貸倒引当金	△177	△140
投資その他の資産合計	81,501	80,396
固定資産合計	180,919	175,742
資産合計	1,276,386	1,552,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,221	2,866
短期借入金	18,670	32,500
1年内返済予定の長期借入金	86,399	—
未払法人税等	6,312	11,709
賞与引当金	1,223	1,284
役員賞与引当金	252	12
預り売買・取引証拠金	※3 789,201	※3 1,023,424
預り清算基金	※3 161,086	※3 237,908
預り決済促進担保金	※3 10,000	※3 10,000
預り取引参加者保証金	※3 3,169	※3 4,847
その他	3,620	9,217
流動負債合計	1,083,157	1,333,769
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	7,580	7,473
預り信託金	※3 600	※3 649
その他	5,970	6,050
固定負債合計	14,151	24,173
負債合計	1,097,308	1,357,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
利益剰余金	※3 96,213	※3 108,371
自己株式	—	△0
株主資本合計	167,440	179,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,088	9,145
その他の包括利益累計額合計	9,088	9,145
少数株主持分	2,548	5,588
純資産合計	179,077	194,331
負債純資産合計	1,276,386	1,552,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	
取引参加料金	29,090
上場関係収入	5,697
情報関係収入	7,972
証券決済関係収入	10,642
その他	8,321
営業収益合計	61,723
営業費用	
人件費	※ 7,354
システム維持・運営費	5,756
減価償却費	6,779
その他	13,629
営業費用合計	33,520
営業利益	28,202
営業外収益	
受取利息	183
受取配当金	234
持分法による投資利益	295
その他	70
営業外収益合計	784
営業外費用	
支払利息	57
その他	11
営業外費用合計	69
経常利益	28,917
特別損失	
減損損失	956
特別損失合計	956
税金等調整前四半期純利益	27,960
法人税等	11,260
少数株主損益調整前四半期純利益	16,699
少数株主利益	149
四半期純利益	16,550

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,699
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	56
四半期包括利益	16,756
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	16,607
少数株主に係る四半期包括利益	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成25年4月1日
 至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,960
減価償却費	6,955
減損損失	956
のれん償却額	1,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106
受取利息及び受取配当金	△418
支払利息	57
持分法による投資損益 (△は益)	△295
営業債権の増減額 (△は増加)	868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,317
営業債務の増減額 (△は減少)	△373
その他	2,951
小計	42,406
利息及び配当金の受取額	642
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△7,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22,700
定期預金の払戻による収入	61,200
有形固定資産の取得による支出	△771
無形固定資産の取得による支出	△3,755
投資有価証券の取得による支出	△533
投資有価証券の売却による収入	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,592
その他	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	32,500
短期借入金の返済による支出	△18,670
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△86,399
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△4,392
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,654
現金及び現金同等物の期首残高	29,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,962

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である(株)大阪証券取引所は、システムの移行を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当第2四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ167百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の金融機関からの住宅取得借入に 対する債務保証	2,824百万円	2,676百万円

2 係争事件

平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成21年12月4日、同裁判所より同社に対して損害賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命ずる判決が言い渡されました。これを受け、同社は仮執行宣言判決に基づく強制執行を免れるため、平成21年12月18日に同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。

当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しておりましたが、平成25年7月24日、同裁判所より同社に第一審と同額の賠償金の支払いを命じつつ、遅延損害金の利率を変更し、上記支払済みの13,213百万円と本判決による認容額12,870百万円との差額342百万円を同社に返還することをみずほ証券(株)に命ずる旨の判決が言い渡されました。

この判決に対して、みずほ証券(株)が平成25年8月7日付で最高裁判所に上告の提起及び上告受理の申立てを、(株)東京証券取引所が同年9月27日付で附帯上告の提起及び附帯上告受理の申立てを行っており、現在係争中であります。

※3 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債

当社の連結子会社である(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所、(株)日本証券クリアリング機構及び(株)日本国債清算機関(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構及び(株)日本国債清算機関は、金融商品取引清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。なお、代用有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
①取引証拠金代用有価証券	1,550,077百万円	2,240,616百万円
②清算基金代用有価証券	365,027百万円	481,205百万円
③決済促進担保金代用有価証券	94,112百万円	68,043百万円
④信託金代用有価証券	1,582百万円	1,422百万円

また、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所は取引参加者の債務不履行により両社が被るリスクを担保するため、両社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(両社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。なお、代用有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
取引参加者保証金代用有価証券	1,929百万円	1,889百万円

この他、当社グループは、清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構が被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には違約損失積立金特定資産として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	4,120百万円
賞与引当金繰入額	1,215百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円
退職給付費用	519百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	87,962百万円
有価証券	202百万円
3ヶ月超の定期預金	△53,000百万円
その他	△202百万円
現金及び現金同等物	34,962百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	4,392百万円	80.00円	平成25年 3月31日	平成25年 5月29日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	4,392百万円	80.00円	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割を考慮しておりません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合 (株式取得及び株式交換)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	(株) 日本国債清算機関
事業の内容	・ 金融商品債務引受業 ・ 上記に掲げる業務に附帯又は関連する業務

② 企業結合を行った主な理由

業務面・システム面での効率化を含む一層の清算態勢の強化による市場の利便性、効率性及び安全性の向上を図ることにより、我が国金融・資本市場の国際競争力の強化に資することを目的としております。

③ 企業結合日

平成25年9月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得及び(株)日本証券クリアリング機構を株式交換完全親会社とし、(株)日本国債清算機関を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得及び株式交換直前に所有していた議決権比率	35.63%
株式取得及び株式交換により追加取得した議決権比率	64.37%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)日本証券クリアリング機構が、(株)日本国債清算機関の議決権の100%を保有し、完全子会社化したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

平成25年10月1日付で、(株)日本証券クリアリング機構を吸収合併存続会社、(株)日本国債清算機関を吸収合併消滅会社とする吸収合併が実施されており、(株)日本国債清算機関は消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

ただし、全ての期間につき持分法を適用しているため、持分法による投資損益に計上されております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	484百万円
	企業結合日に交付した(株)日本証券クリアリング機構のD種類株式	2,904百万円
取得原価		3,388百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

(株)日本証券クリアリング機構のD種類株式1株：(株)日本国債清算機関の普通株式0.11704株

② 株式交換比率の算定方法

(株)日本証券クリアリング機構のD種類株式及び(株)日本国債清算機関の普通株式の価値については、両社が非上場会社であることから、それぞれの1株当たり純資産額を基に算出し、両社にて協議の上、株式交換比率を決定しております。

具体的には、(株)日本証券クリアリング機構のD種類株式の価値を1株当たり500,000円(株式交換効力発生日時点の1株当たり純資産を基に算出)、(株)日本国債清算機関の株式の価値を1株あたり58,222円(平成25年3月期末の1株当たり純資産を基に算出)とし、後者を前者で除して得た値を株式交換比率としております。

なお、株式の価値については両社がそれぞれ別個に、独立した第三者機関から評価を得ております。

③ 交付した株式数

5,808株

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益金額

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	16,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,534

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成25年6月3日、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更を決定し、平成25年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	54,906,910株
株式の分割により増加する株式数	219,627,640株
株式の分割後の発行済株式総数	274,534,550株
株式の分割後の発行可能株式総数	1,090,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項—1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月23日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

①中間配当の総額 4,392百万円

②1株当たり中間配当金 80.00円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 1株当たり中間配当金については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割を考慮しておりません。

(訴訟)

平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成21年12月4日、同裁判所より同社に対して損害賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命ずる判決が言い渡されました。これを受け、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるため、平成21年12月18日に同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。

当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しておりましたが、平成25年7月24日、同裁判所より同社に第一審と同額の賠償金の支払いを命じつつ、遅延損害金の利率を変更し、上記支払済みの13,213百万円と本判決による認容額12,870百万円との差額342百万円を同社に返還することをみずほ証券(株)に命ずる旨の判決が言い渡されました。

この判決に対して、みずほ証券(株)が平成25年8月7日付で最高裁判所に上告の提起及び上告受理の申立てを、(株)東京証券取引所が同年9月27日付で附帯上告の提起及び附帯上告受理の申立てを行っており、現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社日本取引所グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本取引所グループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本取引所グループ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 係争事件に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社東京証券取引所は、みずほ証券株式会社によるジェイコム株式会社株式の誤発注事件に関する損害賠償請求訴訟について、平成21年12月4日に東京地方裁判所より賠償金の支払いを命じる判決を受け、平成21年12月18日に賠償金の支払をしている。当判決に対し、みずほ証券株式会社は東京高等裁判所に控訴し、株式会社東京証券取引所は同裁判所に附帯控訴していたが、平成25年7月24日に第一審と同額の賠償金の支払を命じる判決を受けている。当判決に対してみずほ証券株式会社が最高裁判所に上告の提起及び上告受理の申立てを行い、株式会社東京証券取引所は同裁判所に附帯上告の提起及び附帯上告受理の申立てを行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。